

(2) 人事評価について、来年度から部長・課長職への本格的な導入、係長職に対しては試行する方向で間違いないか？昨年12月議会で提案した管理職に対する「360度評価」についてどのように検討されているのか？また、係長への人事評価については組織のマンネリ化を防ぐために「チャレンジ項目」を加えるべきではないか？

教育次長

(1) 8月8日に、ある部活の部員に協力をお願いして、窓を閉めて扇風機を5台使用した状態で温度の測定を行った。

市長

子どもの健康や安全、人権を最優先すべきである。財政がどんなに厳しくても安全性等にはしっかりと配慮しなければならぬ。今後こういうことが起きないように十分注意していきたい。

副市長

モラルや法令遵守、あるいは安全ということは非常に重要なことであり、これまで以上に啓発や研修会の開催に努めていきたい。

副市長

(2) 試行2年目の今年度は、評価スケジュールに沿って順調に実施している。今後問題点や課題等を整理し、来年度の本格実施に向けて進めたい。係長級職員への実績評価の試行については、予定どおり来年度から実施したい。部下から上司を評価

するマネージメントサポートについては、メリット、デメリット等研究してできるだけ早く導入、実施に向けて検討したい。チャレンジ項目についても含めて検討していきたい。

(その他の質問事項)

「自治基本条例」の制定の見通しは？条例の制定過程は若手職員が政策形成能力の向上に絶好の機会。次世代政策研究事業のテーマに加えることや、調査研究費の確保はできないか？

新型インフルエンザ対応は、十分か。市民が安心できる体制はできるのか。

せつかくのハザードマップ、十分に活かしてもらいたい！

三浦議員

(1) 新型インフルエンザ対応について

① 大村市の対応のガイドラインはあるのか。ある場合は、その内容はどうなっているのか。

② 右記事項がない場合、大村市役所として重要業務を維持するための対応、大村市内の封鎖地域及び停止する生活に関わる機能の考えは。

③ 新型インフルエンザが発生した場合、対応要領を市民に周知徹底するための手段、要領について、規定事項あるいは考えは。

(2) ハザードマップについて
① 進捗状況は。

② ハザードマップの市民への周知要領の考えは。

③ 地域防災、水防計画への反映要領は。

避難場所等の再検討、防災水防器材等の見直し、自主防災組織の確立のための重点形成等の要
点

市長

(1) ① ガイドラインについては年度内に作成したい。

② ライフラインの確保等、重要業務を維持するために職員が半数になってもでき得る体制を検討している。また、特定の地域や市全体が封鎖されることは想定できないが、行動自粛等は想定される。その際、日常生活に必要なものは自分で確保しておくことが必要である。ただ、特に援助が必要な方には、対策が必要と考えており、対象者を把握すべく対応を急いでいる。

③ 各家庭へパンフレットの配布や、健康講座等で、冷静に行動できるように啓発していきたい。

市民生活部長

(2) ① 現在、検討委員会を2回開催した。各委員の意見を伺いながら作成しており、今年度末に原案を作成すべく進めている。

② 全世帯へ配布する予定である。

③ 避難場所の再検討については、検討委員会の意見も伺いながら、

町内公民館等の利用も含めて調整を行っている。防災・水防器材については、今後も年次的に備蓄を進めていきたい。河川周辺の地域は、水害等の災害に遭遇する可能性が高いと思われる、災害に対する備えや意識の高揚を図り、マップを活用した訓練が行えるよう、自主防災組織の早期結成に努めていきたい。

(その他の質問事項)

都市計画道路について、再見直しはあるのか。また、着工の予定等は。

米国発金融危機による大村市の経済不況対策と農業の再生・振興策について

廣瀬議員

(1) 経済不況対策について

① 世界の金融危機が我が国にも大きな影響を与えているが、当局が誘致した企業や地場産業、商店等への影響についてお尋ねします。

② 不況によるマンションの分譲不振が報道される中、上駅通りの再開発事業に対する影響はないのかお尋ねします。

③ 今回の経済不況に対する市独自の支援策についてお尋ねします。